# 平成28年度 初山別村の財務書類

平成 30 年 3 月 初山別村

### 目 次

¥

• 地方公会計~統一的な基準について~

Ĭ

• 平成28年度 初山別村財務書類

ш

• 平成28年度 初山別村財務分析

IV

• 今後の財務書類の活用に向けて

付属

• 主な資金仕訳変換表



## 地方公会計~統一的な基準について

### 🚹 統一的な基準までの経過

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・ 債務改革の一環としての「地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「地 方公会計制度研究会報告書(平成18年5月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総 務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで の4つの財務書類を整備することとなりました。

こうした状況を踏まえ、初山別村では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、地方公会計の導入を進め、平成27年度より統一モデルにより財務書類を作成しています。



#### ■これまでの経緯

#### 【(旧)総務省モデル】

平成12年 3月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成13年 3月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の 作成方法公表

平成17年 9月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

#### 【地方公会計制度(2つのモデル)】

平成18年 5月 「地方公会計制度研究会報告書」

平成19年10月 「地方公会計制度実務研究会報告書」

#### 【地方公会計モデル】

平成21年 1月 「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成22年 3月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」 平成23年12月 「地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

#### 【統一的な基準】

平成25年 8月 「今後の地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成26年 4月 「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成26年 9月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成27年 1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

(総務大臣通知) 統一的な基準による地方公会計マニュアル



### 2 財務書類の作成条件

まず、統一的な基準においてはこれまで財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、財務書類に統一となりました。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

#### ■対象とする会計の範囲

財務書類名称	対象会計範囲				
ᆒ싀ᄷᄔᅑᆂᄣ	一般会計				
一般会計等財務書類	財政健全化法において対象としている範囲				
全体財務書類	一般会計等財務書類				
主	特別会計(一般会計等に含まない会計)				
	全体財務書類				
	一部事務組合				
連結財務書類	広域連合				
	地方公社				
	第三セクター				

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものとしています。

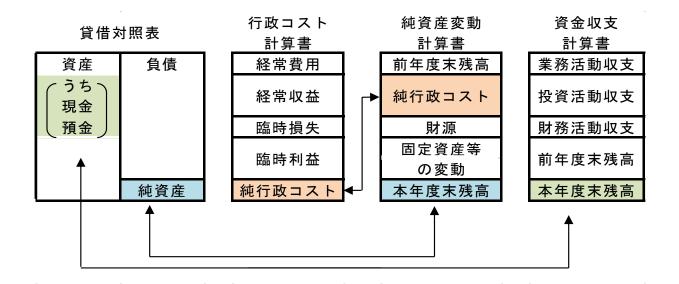
また、ここで重要なのは、連結財務書類です。これまではあいまいな取り扱いであった 一部事務組合及び広域連合についても財務書類の作成が必須になりました。初山別村にお いては平成30年度までに連結財務書類の対応となります。

#### ■初山別村おける財務書類の範囲

				-般会計等財務書類	一般会計	
				国民健康保険特別会計		
	全体財務書類		介護保険特別会計			
			後期高齡者医療特別会計			
\± \(\dagger\) = \(\dagger\) = \(\dagger\) = \(\dagger\) = \(\dagger\) = \(\dagger\)			簡易水道事業特別会計			
連結財務書類類				農業集落排水事業特別会計		
	事務	羽幌町外2町村衛生施設組合		株式会社しょさんべつ振興な	公社	
		北留萌消防組合	地方			
	組合	北海道市町村備荒資金組合	公社			
		北海道後期高齢者医療広域連合				

### 財務書類4表の種類および相互関係

財務書類の相互関係は下記のとおりで、これまでのものと変更はありません。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度資金収支額 に前年度末資金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 平成 28 年度 初山別村財務書類

### 1 貸借対照表(B/S)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

村債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

	·
借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	負債(将来負担)
<b>資</b> 産	地方債、債務負担行為額
~ —	退職手当引当金 等
土地・建物・貸付金 現金・基金 等	純資産(これまでの世代負担)
	国庫支出金、道支出金
	一般財源 等

### (1)貸借対照表 (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:千円)

	【資産の部】	一般会計等	全体	連結		【負債の部】	一般会計等	全体	連結
- 1	固定資産	15,902,372	16,405,066	33,670,153	1	固定負債	2,074,462	3,583,375	7,289,799
2	有形固定資産	13,293,013	13,789,190	28,438,399	2	地方債等	1,665,690	3,174,603	6,381,097
3	事業用資産	4,666,495	4,666,495	10,000,855	3	長期未払金	11,635	11,635	23,270
4	土地	564,215	564,215	1,129,650	4	退職手当引当金	397,137	397,137	881,970
5	立木竹	0	0	0	5	損失補償等引当金	0	0	C
6	建物	10,636,080	10,636,080	22,233,997	6	その他	0	0	3,462
7	建物減価償却累計額	-6,569,952	-6,569,952	-13,773,063	7	流動負債	370,403	518,938	1,110,188
8	工作物	245,832	245,832	1,053,607	8	1年内償還予定地方債等	346,001	492,986	1,040,022
9	工作物減価償却累計額	-209,681	-209,681	-644,801	9	未払金	0	0	4,616
10	船舶	0	0	0		未払費用	0	0	2,432
11	船舶減価償却累計額	0	0	0		前受金	0	0	0
12	浮標等	0	0	0		前受収益	0	0	0
13	浮標等減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	24,402	25,952	57,952
14	航空機	0	0	0		預り金	0	0	1,962
15	航空機減価償却累計額	0	0	0	15	その他	0	0	3,205
16	その他	0	0	0		負債合計	2,444,865	4,102,313	8,399,987
17	その他減価償却累計額	0	0	0		F(1) 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10	40.7 -	A !!	
18	建設仮勘定	0	0	1,466	_	【純資産の部】	一般会計	全体	連結
19	インフラ資産	8,460,907	8,957,084	17,914,169	1	固定資産等形成分	16,320,104	14,849,149	30,558,317
20	土地	93,833	93,833	187,666	2	余剰分(不足分)	-1,928,806	-1,554,802	-2,919,938
21	建物	0	431,024	862,048	3	他団体出資等分	0	0	146
22	建物減価償却累計額	0	-213,560	-427,120		純資産合計	14,391,297	13,294,347	27,638,525
24	工作物	17,843,823	18,205,483	36,410,967					
25	工作物減価償却累計額	-9,476,749	-9,559,696	-19,119,392					
26	その他は圧停力用計算	0	0	0					
27	<u>その他減価償却累計額</u> 建設仮勘定	0	0	0					
28		832,071	832,071	2,205,657					
29	物品 物品減価償却累計額	-666,460	-666,460	-1,682,282					
30	無形固定資産	-666,460	-666,460	-1,002,202					
31	ソフトウェア	0	0	2					
32	その他	0	0	0					
33	投資その他の資産	2,609,359	2,615,876	5,231,751					
34	投資及び出資金	21,008	21,008	42,016					
35	有価証券	6,960	6,960	13,920					
36	出資金	14,048	14,048	28,096					
37	その他	0	0	0					
38	投資損失引当金	0	0	0					
39	長期延滞債権	5,266	11,783	23,565					
40	長期貸付金	66,131	66,131	132,262					
41	基金	2,516,954	2,516,954	5,033,908					
42	減債基金	1,130,543	1,130,543	2,261,086					
43	その他	1,386,411	1,386,411	2,772,822					
44	その他	0	0	0					
45	徵収不能引当金	0	0	0					
46	流動資産	933,790	991,594	2,368,359					
47	現金預金	23,201	80,443	261,711					
48	資金	0	0	0					
49	歲計外現金	0	0	0					
50	未収金	61	619	4,999					
	短期貸付金	0	0	0					
52	基金	910,296	910,296	1,820,708					
53	財政調整基金	910,296	910,296	1,820,708					
54	減債基金	0	0	0					
55	棚卸資産	0	0	4,122					
56	その他	0	0	276,349					
57	徴収不能引当金	232	236	472					
58	繰延資産	0	0	0		7 M 7 - 24-1 M			
	資産合計	16,836,162	17,396,660	36,038,512		負債及び純資産の合計	16,836,162	17,396,660	36,038,512

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表の説明

(単位:千円)

	 科目	一般会計等	全体		数值根拠
		以及田子	工作	<b>建</b> 机	気が高いた
1	固定資産	15,902,372	16,405,066	33 670 153	2、30、33の合計
2	有形固定資産	13,293,013	13,789,190		3、19、28の合計
3	事業用資産	4,666,495	4,666,495		4~18までの合計
4	土地	564.215	564,215		固定資産台帳より
5	立木竹	0	0		固定資産台帳より
6	建物	10,636,080	10,636,080		固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	-6,569,952	-6,569,952	-13,773,063	固定資産台帳より
8	工作物	245,832	245,832	1,053,607	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	-209,681	-209,681	-644,801	固定資産台帳より
10	船舶	0	0	0	固定資産台帳より
-11	船舶減価償却累計額	0	0	0	固定資産台帳より
12	浮標等	0	0	0	固定資産台帳より
13	浮標等減価償却累計額	0	0	0	固定資産台帳より
14	航空機	0	0	0	固定資産台帳より
15	航空機減価償却累計額	0	0	0	固定資産台帳より
16	その他	0	0	0	固定資産台帳より
17	その他減価償却累計額	0	0	0	固定資産台帳より
18	建設仮勘定	0	0	1,466	
19	インフラ資産	8,460,907	8,957,084		固定資産台帳より
20	土地	93,833	93,833		固定資産台帳より
21	建物	0	431,024		固定資産台帳より
22	建物減価償却累計額	0	-213,560		固定資産台帳より
23	工作物	17,843,823	18,205,483		固定資産台帳より
24	工作物減価償却累計額	-9,476,749	-9,559,696		固定資産台帳より
25	その他	0	0		固定資産台帳より
26	その他減価償却累計額	0	0		固定資産台帳より
27	建設仮勘定	0	0	0	
28	物品	832,071	832,071		固定資産台帳より
30	物品減価償却累計額	-666,460	-666,460		固定資産台帳より
31	無形固定資産	0	0		31、32の合計
32	<u>ソフトウェア</u> その他	0	0		固定資産台帳より 固定資産台帳より
33	投資その他の資産	2,609,359	2,615,876		回足員産日報より 34、38~41、44~45の合計
34	投資での他の資産 投資及び出資金	21,008	21,008		35から37の合計
35	有価証券	6,960	6,960		財産調書より
36	出資金	14,048	14,048		財産調書より
37	その他	0	0		財産調書より
38	投資損失引当金	0	0	0	
39	長期延滞債権	5,266	11,783	23,565	_
40	長期貸付金	66,131	66,131	132,262	財産調書 債権 より
41	基金	2,516,954	2,516,954	5,033,908	42、43の合計
42	減債基金	1,130,543	1,130,543	2,261,086	財産調書 減債基金 より
43	その他	1,386,411	1,386,411		財産調書の減債基金・財政調整金以外で算出
44	その他	0	0	0	-
45	徴収不能引当金	0	0	0	1
46	流動資産	933,790	991,594		47~50、55、56の合計
47	現金預金	23,201	80,443	261,711	CF期末残高
48	資金	0	0	0	
49	歳計外現金	0	0	0	
50	未収金	61	619		収入未済額の1款、12款、13款合計額
51	短期貸付金	0	0	0	
52	基金	910,296	910,296		53、54の合計
53	財政調整基金	910,296	910,296		財産調書  財政調整基金  より
54	減債基金	0	0	0	
55	棚卸資産	0	0	4,122	
56 57	その他	0	0	276,349	
58	徴収不能引当金 	232	236	472	
	<u>繰延資産</u> ※ 幸会記	0	17 200 000	0 000 510	
	資産合計	16,836,162	17,396,660	36,038,512	1、46の合計

	【負債の部】			0	
1	固定負債	2,074,462	3,583,375	7,289,799	2~6の合計
2	地方債等	1,665,690	3,174,603	6,381,097	決算統計 33表 差引現在高-1年内償還予定地方債等
3	長期未払金	11,635	11,635	23,270	決算統計 37表 平成29年度以降支払額
4	退職手当引当金	397,137	397,137	881,970	-
5	損失補償等引当金	0	0	0	-
6	その他	0	0	3,462	-
7	流動負債	370,403	518,938	1,110,188	8~15の合計
8	1年内償還予定地方債等	346,001	492,986	1,040,022	決算統計 36表 平成29年度元金合計
9	未払金	0	0	4,616	-
10	未払費用	0	0	2,432	-
11	前受金	0	0	0	-
12	前受収益	0	0	0	-
13	賞与等引当金	24,402	25,952	57,952	-
14	預り金	0	0	1,962	-
15	その他	0	0	3,205	-
	負債合計	2,444,865	4,102,313	8,399,987	1、7の合計
	【純資産の部】	0	0	0	
1	固定資産等形成分	16,320,104	14,849,149	30,558,317	資産-負債
2	余剰分(不足分)	-1,928,806	-1,554,802	-2,919,938	(資産一負債) 一(現金+未収金)
3	他団体出資等分	0	0	146	資産-固定資産等形成分
	純資産合計	14,391,297	13,294,347	27,638,525	1~3の合計
	負債及び純資産合計	16,836,162	17,396,660	36,038,512	負債合計+純資産合計

これまでに一般会計等においては約 169 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 144 億円 (85.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 25 億円 (14.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体では資産は約 174 億円、純資産は約 133 億円 (76.4%)、負債は約 41 億円 (23.6%) となっています。連結では資産は約 360 億円、純資産は約 276 億円 (76.7%)、負債は約 84 億円 (23.3%) となっています。



### (3)貸借対照表前年対比

(単位:千円、%)

	_	一般会計等         全体会計				
科目	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【資産の部】						
固定資産	15,902,372	14,982,492	106.1%	16,405,066	16,531,366	99.2%
有形固定資産	13,293,013	12,410,172	107.1%	13,789,190	13,959,046	98.8%
事業用資産	4,666,495	4,669,847	99.9%	4,666,495	4,669,847	99.9%
土地	564,215	564,215	100.0%	564,215	564,215	100.0%
立木竹	0	0	_	0	0	_
建物	10,636,080	10,541,151	100.9%	10,636,080	10,541,151	100.9%
建物減価償却累計額	-6,569,952	-6,435,519	102.1%	-6,569,952	-6,435,519	102.1%
工作物	245,832	0	-	245,832	0	_
工作物減価償却累計額	-209,681	0	_	-209,681	0	_
建設仮勘定	0	0	-	0	0	_
インフラ資産	8,460,907	7,740,325	109.3%	8,957,084	9,289,199	
土地	93,833	93,833	100.0%	93,833	93,833	100.0%
建物	0	431,024	0.0%	431,024	431,024	100.0%
建物減価償却累計額	0	-202,697	0.0%	-213,560	-202,697	105.4%
工作物	17,843,823	16,326,910	109.3%	18,205,483	18,184,931	100.1%
工作物減価償却累計額	-9,476,749	-8,908,745	106.4%	-9,559,696	-9,217,891	103.7%
建設仮勘定	0	0	_	0	0	_
物品	832,071	0	_	832,071	0	_
物品減価償却累計額	-666,460	0	_	-666,460	0	_
無形固定資産	0	0	-	0	0	-
ソフトウェア	0	0	_	0	0	_
投資その他の資産	2,609,359	2,572,320	101.4%	2,615,876	2,572,320	101.7%
投資及び出資金	21,008	21,008	100.0%	21,008	21,008	100.0%
有価証券	6,960	6,960	100.0%	6,960	6,960	
出資金	14,048	14,048	100.0%	14,048	14,048	100.0%
長期延滞債権	5,266	0	_	11,783	0	_
長期貸付金	66,131	70,554	93.7%	66,131	70,554	
基金	2,516,954	2,480,758		2,516,954	2,480,758	
減債基金	1,130,543	1,130,108		1,130,543	1,130,108	
その他	1,386,411	1,350,650	102.6%	1,386,411	1,350,650	102.6%
徴収不能引当金	0	0	_	0	0	
流動資産	933,790	926,428	100.8%	991,594	1,246,411	79.6%
現金預金	23,201	63,695	36.4%	80,443	383,678	21.0%
資金	0	63,695	0.0%	0	383,678	0.0%
未収金	61	5,971	1.0%	619	5,971	10.4%
基金	910,296	856,762		910,296	856,762	
財政調整基金	910,296	856,762	106.2%	910,296	856,762	106.2%
資産合計	16,836,162	15,908,919	105.8%	17,396,660	17,777,777	97.9%

<sup>※</sup>平成27年度は連結対象先の準備できなかったため、一般会計等及び全体での比較となります。

<b>1</b> 1 ロ	_	·般会計等		全体会計			
科目	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	
【負債の部】							
固定負債	2,074,462	2,336,782	88.8%	3,583,375	2,336,782	153.3%	
地方債等	1,665,690	1,887,593	88.2%	3,174,603	1,887,593	168.2%	
長期未払金	11,635	22,935	50.7%	11,635	22,935	50.7%	
	397,137	426,254	93.2%	397,137	426,254	93.2%	
損失補償等引当金	0	0	_	0	0	_	
その他	0	0	_	0	0	_	
流動負債	370,403	205,958	179.8%	518,938	205,958	252.0%	
1年内償還予定地方債等	346,001	186,553	185.5%	492,986	186,553	264.3%	
未払金	0	0	_	0	0	_	
未払費用	0	0	_	0	0	_	
前受金	0	0	_	0	0		
前受収益	0	0	_	0	0	_	
賞与等引当金	24,402	19,405	125.8%	25,952	19,405	133.7%	
預り金	0	0	_	0	0	_	
その他	0	0	_	0	0	_	
負債合計	2,444,865	2,542,740	96.2%	4,102,313	2,542,740	161.3%	
【純資産の部】							
固定資産等形成分	16,320,104	14,135,029	115.5%	14,849,149	14,135,029	105.1%	
余剰分(不足分)	-1,928,806	-768,850	250.9%	-1,554,802	1,100,008	-141.3%	
他団体出資等分	0	0	-	0	0	_	
純資産合計	14,391,297	13,366,179	107.7%	13,294,347	15,235,037	87.3%	
負債及び純資産合計	16,836,162	15,908,919	105.8%	17,396,660	17,777,777	97.9%	

※平成27年度は連結対象先の準備できなかったため、一般会計等及び全体での比較となります。

昨年の数値と対比して、一般会計等の資産合計は 5.8%増加し、全体では 2.1%減少しています。主な原因としては、一般会計等では固定資産の見直しによる増加、全体会計では建物や工作物といった資産が減価償却され、資産価値が減少していることが挙げられます。

#### (4) 平成 28 年度初山別村における資産の状況(一般会計等)

ここでは、資産の状況を示します。単純な状況だけではなく、既に公表している自治体 との比較も行います。なお、統一的な基準で公表している自治体は限定されるため、今後 近隣及び人口が近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より数字の分析が可能です。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。 また、他団体との比較により、これまでの初山別村における資産形成の特徴が把握可能 です。

初山別村における資産の構成を見ると、事業資産が 27.5%、インフラ資産が 49.9%となっており、事業用資産よりインフラ資産の比率が高くなっています。

北海道の自治体は行政面積が広いため、道路延長が長くなっていることでインフラ資産 の比率が高い傾向にあります。

また、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較 (単位:千円、%)

※ (一社) 地方公会計研究センター調 (平成 27 年度) 全国 149 自治体

項目(金額:千円)	初山別村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	13,293,013	22,733,532	37,963,131	76,771,678	220,652,258
事業用資産	4,666,495	10,663,434	19,025,953	33,406,988	91,978,047
インフラ資産	8,460,907	11,899,828	18,682,687	42,745,104	126,553,328
物品	165,611	170,269	254,492	619,586	2,120,884
無形固定資産	0	54,298	60,147	94,819	215,100
投資その他の資産	2,745,859	2,343,735	3,971,780	8,706,305	14,463,662
流動資産	933,790	1,517,090	2,920,531	5,632,124	10,164,115
資産合計	16,972,662	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
項目(資産合計に 対する構成比)	初山別村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	78.3%	85.3%	84.5%	84.2%	89.9%
事業用資産	27.5%	40.0%	42.4%	36.6%	37.5%
インフラ資産	49.9%	44.7%	41.6%	46.9%	51.6%
物品	1.0%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	16.2%	8.8%	8.8%	9.5%	5.9%
流動資産	5.5%	5.7%	6.5%	6.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

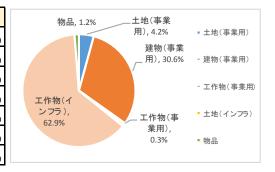
<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### 口) 有形固定資産の状況

これまでに初山別村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

#### ■資産の内訳

科目	金額	割合
土地(事業用)	564,215	4.2%
建物(事業用)	4,066,129	30.6%
工作物(事業用)	36,151	0.3%
土地(インフラ)	93,833	0.7%
工作物(インフラ)	8,367,074	62.9%
物品	165,611	1.2%
合計	13,293,013	100.0%



最も多くの投資を行った資産は道路等のインフラ資産の 62.9%、次いで建物の 30.6%となります。

#### 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価 償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの 程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い 施設が多いことを表す指標となります。

初山別村においては、57.3%と他団体と比較すると、平均的な傾向です。ただし、今後 の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

#### ■資産老朽化比率

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	初山別村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
償却資産取得価額合計	29,557,806	43,790,811	64,428,393	118,805,234	331,391,957
減価償却累計額	16,922,841	25,282,970	37,040,180	65,678,074	190,039,868
有形固定資産償却率(資産老朽化比率)	57.3%	57.7%	57.5%	55.3%	57.3%

#### (5) 平成 28 年度初山別村における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのか を見るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

初山別村の純資産比率は85.5%となっており、他団体と比較すると高い傾向です。

#### ■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	初山別村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	16,836,162	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
負債合計	2,444,865	6,162,884	12,618,718	24,600,043	64,661,921
純資産合計	14,391,297	20,485,771	32,296,870	66,604,883	180,833,214
純資産比率	85.5%	76.9%	71.9%	73.0%	73.7%
負債比率	14.5%	23.1%	28.1%	27.0%	26.3%

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

他団体と比較すると、平均的な推移となっています。今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。 資産に対して、地方債残高の割合をみると、初山別村は11.9%と、他自体と比較すると地 方債の割合は低くなっております。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	初山別村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	16,972,662	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
地方債残高	2,011,691	5,055,731	10,062,662	20,162,159	55,163,354
資産合計対地方債割合	11.9%	19.0%	22.4%	22.1%	22.5%

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 2 行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを経常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

#### (1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など

#### (2)物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等 に伴う減少額)など

#### (3)業務関連費用

村債償還の利子、外郭団体の営業外支出など

#### (4) 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### (1) 行政コスト計算書 (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結
1	経常費用	2,363,866	2,800,918	6,201,452
2	業務費用	1,677,663	1,908,513	4,398,951
3	人件費	372,302	396,111	994,984
4	職員給与費	354,965	374,174	922,252
5	賞与等引当金繰入額	336	370	6,788
6	退職手当引当金繰入額	-29,117	-29,117	-57,378
7	その他	46,119	50,684	123,322
8	物件費等	1,286,148	1,456,878	3,223,865
9	物件費	733,241	885,875	1,975,396
10	維持補修費	1,231	1,231	29,187
11	減価償却費	551,676	569,772	1,218,452
12	その他	0	0	831
13	その他の業務費用	19,212	55,524	180,101
14	支払利息	17,525	46,981	95,363
15	徴収不能引当金繰入額	232	236	472
16	その他	1,456	8,307	84,267
17	移転費用	686,203	892,405	1,802,501
18	補助金等	326,730	795,612	1,607,831
19	社会保障給付	89,401	89,401	178,801
20	他会計への繰出金	264,280	0	243
21	その他	5,793	7,393	15,625
22	経常収益	150,905	214,963	745,630
23	使用料及び手数料	47,518	105,772	219,871
24	その他	103,387	109,191	525,758
25	純経常行政コスト	2,212,961	2,585,955	5,455,822
26	臨時損失	0	0	0
27	災害復旧事業費	0	0	0
28	資産除売却損	0	0	0
29	投資損失引当金繰入額	0	0	0
30	損失補償等引当金繰入額	0	0	0
31	その他	0	0	0
32	臨時利益	0	0	3,732
33	資産売却益	0	0	3,732
34	その他	0	0	0
35	純行政コスト	2,212,961	2,585,955	5,452,090

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

#### (2) 行政コスト計算書の説明

(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結	数值根拠
1	経常費用	2,363,866	2,800,918	6,201,452	2、17の合計
2	業務費用	1,677,663	1,908,513	4,398,951	3、8、13、の合計
3	人件費	372,302	396,111		4~6の合計
4	職員給与費	354,965	374,174	922,252	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	336	370	6,788	-
6	退職手当引当金繰入額	-29,117	-29,117	-57,378	_
7	その他	46,119	50,684		仕訳変換による合計
8	物件費等	1,286,148	1,456,878		9、10、11、12の合計
9	物件費	733,241	885,875		仕訳変換による合計 ※1
10	維持補修費	1,231	1,231		仕訳変換による合計
-11	減価償却費	551,676	569,772	1,218,452	固定資産台帳より
12	その他	0	0	831	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	19,212	55,524		14、15、16の合計
14	支払利息	17,525	46,981		仕訳変換による合計
15	徵収不能引当金繰入額	232	236	472	BS徴収不能引当金
16	その他	1,456	8,307		上記以外の業務費用
17	移転費用	686,203	892,405		18、19、20、21の合計
18	補助金等	326,730	795,612		仕訳変換による合計
19	社会保障給付	89,401	89,401		仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	264,280	0		仕訳変換による合計
21	その他	5,793	7,393		仕訳変換による合計
22	経常収益	150,905	214,963		23、24合計
23	使用料及び手数料	47,518	105,772	219,871	仕訳変換による合計-H27 13款 収入未済額+H28 13款 収入未済額
24	その他	103,387	109,191		仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	2,212,961	2,585,955		1-22の差額
26	臨時損失	0	0	0	27~31の合計
27	災害復旧事業費	0	0	0	
28	資産除売却損	0	0	0	-
29	投資損失引当金繰入額	0	0	0	
30	損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
31	その他	0	0	0	
32	臨時利益	0	0	3,732	33、34の合計
33	資産売却益	0	0	3,732	-
34	その他	0	0	0	-
35	純行政コスト	2,212,961	2,585,955	5,452,090	(25+26)-32

平成28年度の一般会計等の行政コスト総額は約23.6億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は約1.5億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの約22.1億円は、村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

行政サービス提供のために必要なコストではありますが、コストがかかりすぎると余剰 資金を取り崩したり、将来世代へ負担を先送りすることになります。また、コストを抑え すぎると、住民サービスの低下につながることから、コスト配分が適正か等の検証が必要 です。

### (3) 行政コスト計算書前年対比

(単位:千円、%)

ЫD	_	·般会計等		4	全体会計	
科目	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
経常費用	2,363,866	3,365,082	70.2%	2,800,918	3,920,042	71.5%
業務費用	1,677,663	2,595,637	64.6%	1,908,513	2,795,911	68.3%
人件費	372,302	273,151	136.3%	396,111	297,556	133.1%
職員給与費	354,965	218,599	162.4%	374,174	242,989	154.0%
賞与等引当金繰入額	336	17,389	1.9%	370	17,389	2.1%
退職手当引当金繰入額	-29,117	-8,340	349.1%	-29,117	-8,340	349.1%
その他	46,119	45,502	101.4%	50,684	45,518	111.3%
物件費等	1,286,148	2,295,857	56.0%	1,456,878	2,471,726	58.9%
物件費	733,241	858,349	85.4%	885,875	1,007,532	87.9%
維持補修費	1,231	894,853	0.1%	1,231	894,853	0.1%
減価償却費	551,676	542,655	101.7%	569,772	569,340	100.1%
その他	0	0	_	0	0	_
その他の業務費用	19,212	26,629	72.1%	55,524	26,629	208.5%
支払利息	17,525	26,629	65.8%	46,981	26,629	176.4%
徴収不能引当金繰入額	232	0	_	236	0	_
その他	1,456	0	_	8,307	0	_
移転費用	686,203	769,446	89.2%	892,405	1,124,131	79.4%
補助金等	326,730	416,445	78.5%	795,612	764,171	104.1%
社会保障給付	89,401	88,472	101.0%	89,401	88,472	101.0%
他会計への繰出金	264,280	263,938	100.1%	0	263,938	0.0%
その他	5,793	591	980.3%	7,393	7,550	97.9%
経常収益	150,905	151,852	99.4%	214,963	215,751	99.6%
使用料及び手数料	47,518	49,350	96.3%	105,772	108,126	97.8%
その他	103,387	102,502	100.9%	109,191	107,625	101.5%
純経常行政コスト	2,212,961	3,213,230	68.9%	2,585,955	3,704,291	69.8%
臨時損失	0	0	_	0	0	_
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	_
資産除売却損	0	0	_	0	0	_
臨時利益	0	0	_	0	0	_
資産売却益	0	0	_	0	0	_
純行政コスト	2,212,961	3,213,230	68.9%	2,585,955	3,704,291	69.8%

<sup>※</sup>平成27年度は連結対象先の準備できなかったため、一般会計等及び全体での比較となります。

#### (4)経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、 初山別村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われて いるのかがわかります。

初山別村においては、業務費用が71.0%、移転費用が29.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.7%、物件費等に54.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	初山別村		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
項目(並領:十円)	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,363,866	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
業務費用	1,677,663	71.0%	3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	10,950,157	55.1%	28,072,033	56.7%
人件費	372,302	15.7%	881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	3,500,343	17.6%	9,230,177	18.6%
物件費等	1,286,148	54.4%	2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	7,062,154	35.6%	17,914,307	36.2%
その他の業務費用	19,212	0.8%	74,092	1.6%	166,829	1.8%	387,660	2.0%	927,549	1.9%
移転費用	686,203	29.0%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (5) 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却のコスト全体の割合も高くなる傾向になります。それを鑑みると、初山別村の減価償却費の構成割合は23.3%と高めの傾向にあります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.4%となっています。これは 単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が約4.4%増加するこ とになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。 また、今後も初山別村においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を 行い、住民サービスの提供を行います。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	初山別村	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
減価償却費	551,676	925,396	1,256,988	2,496,256	6,777,042
経常費用	2,363,866	4,775,951	9,146,695	19,859,020	49,495,164
対経常費用 減価償却費割合	23.3%	19.4%	13.7%	12.6%	13.7%
償却資産合計	12,634,965	18,507,840	27,388,213	53,127,160	141,352,088
対償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	5.0%	4.6%	4.7%	4.8%
資産合計	16,972,662	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.5%	2.8%	2.7%	2.8%

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### (6) 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

初山別村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が13.8%、扶助費である社会保障給付が3.8%、他会計の負担分である繰出金が11.2%となっています。 他団体と比較すると、社会保障給付の割合が低めの傾向です。

#### ■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	初山別村		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
項目(並領:十门)	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,363,866	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
移転費用	686,203	29.0%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%
補助金等	326,730	13.8%	940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	3,329,416	16.8%	5,542,696	11.2%
社会保障給付	89,401	3.8%	324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	3,265,661	16.4%	10,505,803	21.2%
他会計への繰出金	264,280	11.2%	434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	2,141,326	10.8%	5,172,263	10.5%
その他	5,793	0.2%	7,441	0.2%	37,070	0.4%	172,460	0.9%	202,369	0.4%

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 純資産変動計算書(NW)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す 貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

#### (1) 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

- ① 財源の使途 村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。
- ② 財源の調達 財源をどのような収入で調達したかを表します。

#### (2) 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産の変動 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経 年劣化等に伴う減少額を表します。

- ② 貸付金・基金の変動 基金、貸付金等の当該年度における増加と減少を表します。
- ③ 評価・換算差額等の変動 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。

#### (3) その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。

### (1) 純資産変動計算書 (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結
1	前年度末純資産残高	14,478,214	15,312,471	31,643,810
2	純行政コスト(△)	-2,212,961	-2,585,955	-5,452,090
3	財源	1,972,186	2,481,866	5,274,871
4	税収等	1,739,542	2,037,028	4,383,026
5	国県等補助金	232,644	444,838	891,846
6	本年度差額	-240,775	-104,089	-177,219
7	固定資産等の変動(内部変動)	768,286	788,710	1,577,420
8	本年度純資産変動額	-86,917	-2,018,124	-4,005,285
9	本年度末純資産残高	14,391,297	13,294,347	27,638,525

#### (2) 純資産変動計算書の説明

(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結	数值根拠
1	前年度末純資産残高	14,478,214	15,312,471	31,643,810	-
2	純行政コスト(△)	-2,212,961	-2,585,955	-5,452,090	-PL純行政コスト
3	財源	1,972,186	2,481,866	5,274,871	4、5の合計
4	税収等	1,739,542	2,037,028	4,383,026	+、500日日 仕訳変換の合計-(H27 税収対象の款 収入未済額+ H28 税収対象の款 収入未済額)
5	国県等補助金	232,644	444,838	891,846	仕訳変換の合計
6	本年度差額	-240,775	-104,089	-177,219	2-3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	768,286	788,710	1,577,420	-
8	本年度純資産変動額	-86,917	-2,018,124	-4,005,285	6-7の合計
9	本年度末純資産残高	14,391,297	13,294,347	27,638,525	1-8の合計

本年度の純資産額は一般会計等で約145億円、全体では約134億円、連結では約2 76億円あります。

今後、公共施設の増減に伴う減価償却費の変動に起因し、また、人口減少から税収財源が減収となることから、純資産の減少が予想されます。

### (3) 純資産変動計算書前年対比

(単位:千円、%)

科目	_	-般会計等		全体会計			
件日	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	
前年度末純資産残高	14,478,214	14,520,095	99.7%	15,312,471	16,139,800	94.9%	
純行政コスト(△)	-2,212,961	-3,213,230	68.9%	-2,585,955	-3,704,291	69.8%	
財源	1,972,186	2,059,315	95.8%	2,481,866	2,799,528	88.7%	
税収等	1,739,542	1,795,760	96.9%	2,037,028	2,377,446	85.7%	
国県等補助金	232,644	263,555	88.3%	444,838	422,082	105.4%	
本年度差額	-240,775	-1,153,915	20.9%	-104,089	-904,763	11.5%	
固定資産等の変動(内部変動)	768,286	-385,066	-199.5%	788,710	-385,066	-204.8%	
本年度純資産変動額	-86,917	-1,153,915	7.5%	-2,018,124	-904,763	223.1%	
本年度末純資産残高	14,391,297	13,366,179	107.7%	13,294,347	15,235,037	87.3%	

※平成27年度は連結対象先の準備できなかったため、一般会計等及び全体での比較となります。

### 4 資金収支計算書(C/F)

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動 収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示した ものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動 収支」となっています。

(1)業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

(2) 投資活動収支:学校、公園、道路等の資産形成や投資、貸付金等の収入、支出

(3) 財務活動収支:村債、借入金等の収入、支出

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う外部への資金の流出と、外部からの資金の流入状況を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

ここでいう資金とは、現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物のことをいいます。本年度末の資金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と一致します。

### (1) 資金収支計算書 (平成 28年 4月 1日~平成 29年 3月 31日)

(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結
	【業務活動収支】			
1	業務支出	1,884,852	2,570,598	5,127,620
2	業務費用支出	1,198,648	1,411,716	3,324,876
3	人件費支出	401,083	424,858	1,050,906
4	物件費等支出	778,585	931,575	2,094,351
5	支払利息支出	17,525	46,981	95,363
6	その他の支出	1,456	8,302	84,256
7	移転費用支出	686,203	1,158,882	1,802,744
8	補助金等支出	326,730	795,612	1,607,831
9	社会保障給付支出	89,401	89,401	178,801
10	他会計への繰出支出	264,280	266,477	0
11	その他の支出	5,793	7,393	16,111
12	業務収入	2,070,510	2,910,878	5,917,827
13	税収等収入	1,738,222	2,302,339	4,380,934
14	国県等補助金収入	180,063	392,257	784,515
15	使用料及び手数料収入	47,518	105,772	219,871
16	その他の収入	104,707	110,511	532,507
17	臨時支出	0	0	0
18	災害復旧事業費支出	0	0	0
19	その他の支出	0	0	0
20	臨時収入	0	0	0
21	業務活動収支	185,658	340,281	790,207
	【投資活動収支】	0	0 10,201	0
22	投資活動支出	216,610	218,938	496,655
23	公共施設等整備費支出	2,928	2,928	15,951
24	基金積立金支出	177,162	179,490	391,032
25	投資及び出資金支出	0	0	031,002
26	貸付金支出	36,520	36,520	89,672
27	その他の支出	00,020	00,520	03,072
28	投資活動収入	52.581	52,581	164,317
29	国県等補助金収入	52,581	52,581	105,162
30	基金取崩収入	02,001	02,001	16,712
31	貸付金元金回収収入	0	0	12,637
32	資産売却収入	0	0	3,732
33	その他の収入	0	0	26,075
	投資活動収支	-164,029	-166,357	-332,338
04	【財務活動収支】	0	0	002,000
35	財務活動支出	186,553	333,334	742,212
36	地方債等償還支出	186,553	333,334	742,212
37	その他の支出	0	000,004	0
38	財務活動収入	124,097	166,097	332,194
39	地方債等発行収入	124,097	166,097	332,194
40	その他の収入	0	0	0
	財務活動収支	-62,456	-167,237	-410,018
	本年度資金収支額	-40,826	6,686	47,851
	前年度末資金残高	64,028	73,757	237,396
	比例連結割合変更に伴う差額	04,028	73,737	-23,541
	本年度末資金残高	23,201	80,443	261,706
	<u> </u>	23,201	0	31,750
	本年度歲計外現金增減額	0	0	-31,746
	本年度末歳計外現金残高	0	0	-31,740 A
		23,201		061 711
49	本年度末現金預金残高	23,201	80,443	261,711

### (2) 資金収支計算書の説明

(単位:円)

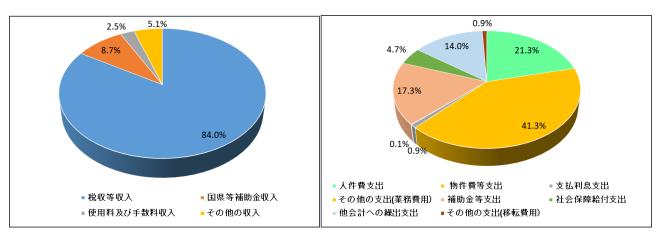
1 3 4 5 6 7 8	科目 養務活動収支】 養務支出 業務費用支出	一般会計等 1.884.852	全体	連結	数值根拠
1 3 4 5 6 7 8	美務支出 業務費用支出	1 004 050			1
2 3 4 5 6 7 8	業務費用支出		2.570.598	5.127.620	2、7の合計
3 4 5 6 7 8		1,198,648	1,411,716		3~6の合計
4 5 6 7 8	人件費支出	401.083	424,858		変換仕訳による合計
5 6 7 8	物件費等支出	778,585	931.575		変換仕訳による合計
6 7 8	支払利息支出	17.525	46.981		変換仕訳による合計
7 8	その他の支出	1,456	8,302		変換仕訳による合計
8	移転費用支出	686,203	1,158,882		8~11の合計
	補助金等支出	326,730	795.612		変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	89,401	89.401		変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	264,280	266,477		変換仕訳による合計
11	その他の支出	5,793	7,393		変換仕訳による合計
	美務収入 ・	2.070.510	2.910.878		13~16の合計
	税収等収入	1,738,222	2,302,339		変換仕訳による合計
	国県等補助金収入	180,063	392,257		変換仕訳の合計-(決算統計 23表 国庫支出金+都道府県支出金)
	使用料及び手数料収入	47,518	105,772		変換仕訳による合計
	その他の収入	104,707	110.511		変換仕訳による合計
	品時支出	0			18、19の合計
	災害復旧事業費支出	0			-
	その他の支出	0			_
	高時収入	0	0	0	
	務活動収支	185.658	340.281	790 207	(12+20)-(1+17)
	设资活動収支】	0		0	
	设資活動支出	216.610	218,938	496 655	23~27の合計
	公共施設等整備費支出	2,928	2.928		変換仕訳による合計
	基金積立金支出	177,162	179,490		変換仕訳による合計
	投資及び出資金支出	0			変換仕訳による合計
	貸付金支出	36,520	36.520		変換仕訳による合計
	その他の支出	00,020			変換仕訳による合計
	设資活動収入	52,581	52,581		29~33の合計
	国県等補助金収入	52,581	52,581		決算統計 23表 国庫支出金+都道府県支出金
	基金取崩収入	0	0		変換仕訳による合計
	貸付金元金回収収入	0			変換仕訳による合計
	資産売却収入	0			変換仕訳による合計
	その他の収入	0	0		変換仕訳による合計
	資活動収支	-164.029	-166,357		28-22の合計
	<b>持務活動収支</b> 】	0	0	0	
	<b>才務活動支出</b>	186,553	333,334	742.212	36、37の合計
	地方債等償還支出	186,553	333,334		変換仕訳による合計
	その他の支出	0	0		変換仕訳による合計
	<b>才務活動収入</b>	124,097	166,097		39、40の合計
39	地方債等発行収入	124,097	166,097	332.194	変換仕訳による合計
	その他の収入	0			変換仕訳による合計
	務活動収支	-62,456	-167,237		38-35の合計
	年度資金収支額	-40,826	6,686		21、34、41の合計
	年度末資金残高	64,028	73,757	237,396	
	列連結割合変更に伴う差額	0		-23,541	
	年度末資金残高	23,201	80,443	261.706	42~44の合計
	年度末歳計外現金残高	0			前年度末歳計外現金残高
	年度歳計外現金増減額	0			本年度歲計外現金增減額
	年度末歳計外現金残高	0			本年度末歳計外現金残高
	年度末現金預金残高	23,201	80.443		本年度末現金預金残高

平成28年度一般会計資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は約1.8億円のプラスに、投資活動収支は約1.6億円のマイナスとなっており、村債の収支である財務的収支は約0.6億円のマイナスでした。

本年度の資金収支額は約4,083万円のマイナスであり、前年度末資金残高と合わせると約2,320万円の資金残高となりました。

#### ■業務収入・支出について

【収入】 【支出】



収入については税収等収入が約84.0%を占めていますが、今後人口の減少が予想されますので、減ることが考えられます。一方、人件費支出や物件費支出といった行政サービスに関わる部分が多くを占め約62.6%となっていますので、今後も収入に伴った財政運営の適正化を図っていく必要があると考えられます。

### (3)資金収支計算書前年対比

(単位:千円、%)

14 D	-	-般会計等			全体会計	
科目	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	1,884,852	1,856,212	101.5%	2,570,598	2,384,585	107.8%
業務費用支出	1,198,648	1,086,766	110.3%	1,411,716	1,260,454	112.0%
人件費支出	401,083	264,102	151.9%	424,858	288,507	147.3%
物件費等支出	778,585	796,035	97.8%	931,575	945,318	98.5%
支払利息支出	17,525	26,629	65.8%	46,981	26,629	176.4%
その他の支出	1,456	0	-	8,302	0	_
移転費用支出	686,203	769,446	89.2%	1,158,882	1,124,131	103.1%
補助金等支出	326,730	416,445	78.5%	795,612	764,171	104.1%
社会保障給付支出	89,401	88,472	101.0%	89,401	88,472	101.0%
他会計への繰出支出	264,280	263,938	100.1%	266,477	263,938	101.0%
その他の支出	5,793	591	980.3%	7,393	7,550	97.9%
業務収入	2,070,510	2,109,809	98.1%	2,910,878	2,913,921	99.9%
税収等収入	1,738,222	1,794,365	96.9%	2,302,339	2,376,051	96.9%
国県等補助金収入	180,063	162,197	111.0%	392,257	320,724	122.3%
使用料及び手数料収入	47,518	49,350	96.3%	105,772	108,126	97.8%
その他の収入	104,707	103,897	100.8%	110,511	109,020	101.4%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	_	0	0	-
臨時収入	0	0	_	0	0	ı
業務活動収支	185,658	253,597	73.2%	340,281	529,336	64.3%
【投資活動収支】						
投資活動支出	216,610	413,206	52.4%	218,938	413,214	53.0%
公共施設等整備費支出	2,928	270,700	1.1%	2,928	270,700	1.1%
基金積立金支出	177,162	105,826	167.4%	179,490	105,834	169.6%
投資及び出資金支出	0	0	_	0	0	-
貸付金支出	36,520	36,680	99.6%	36,520	36,680	99.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	_
投資活動収入	52,581	101,358	51.9%	52,581	101,358	51.9%
国県等補助金収入	52,581	101,358	51.9%	52,581	101,358	51.9%
基金取崩収入	0	0	_	0	0	_
貸付金元金回収収入	0	0	_	0	0	-
資産売却収入	0	0	_	0	0	-
その他の収入	0	0		0	0	
投資活動収支	-164,029	-311,848	52.6%	-166,357	-311,856	53.3%
【財務活動収支】						
財務活動支出	186,553	206,120	90.5%	333,334	206,120	161.7%
地方債等償還支出	186,553	206,120	90.5%	333,334	206,120	161.7%
その他の支出	0	0	40.0%	100.007	0	
財務活動収入	124,097	284,900	43.6%	166,097	315,000	52.7%
地方債等発行収入	124,097	284,900	43.6%	166,097	315,000	52.7%
その他の収入	62.456	70 700	- 70.00/	_167.227	100 000	_150.0%
財務活動収支	-62,456	78,780	-79.3%	-167,237	108,880	-153.6%
本年度資金収支額	-40,826	20,529	-198.9%	6,686	326,360	2.0%
前年度末資金残高	64,028	43,165	148.3%	73,757	57,319	128.7%
比例連結割合変更に伴う差額	22 201	62.605	26 40/	90.443	202.670	21 00/
本年度末資金残高	23,201	63,695	36.4%	80,443	383,678	21.0%

※平成27年度は連結対象先の準備できなかったため、一般会計等及び全体での比較となります。



## 平成28年度 初山別村全体会計財務分析

### A

#### 貸借対照表分析

#### (1)貸借対照表の見方

貸借対照表は、財政状況を表しています。

左半分(借方)は、保有する資産を表し、右半分(貸方)は、その調達財源を表しています。右半分はさらに「負債」と「純資産」とに分かれ、「負債」は将来世代の負担額(先送り額)を表し、「純資産」は、過去の世代がすでに負担した額を表しています。

#### (2)財務指標分析

#### ※人口は平成29年3月31日の住民基本台帳の1.221人とした。

自治体	人口規模	純資産 比率	住民1人 当たり資産	住民1人 当たり公債	住民1人当たり 総行政コスト	住民1人当たり 人件費	住民1人当たり 税収等
H28 初山別村	人口3千人未満	85.60%	13,912	1,649	1,938	305	1,426
道内 人口3千	人未満平均(8自治体)	75.40%	8,757	1,538	1,258	378	1,358
道内 人口3~5-	千人未満平均(5自治体)	77.38%	8,576	1,102	1,358	287	1,587
道内 人口1万5千	-人~5千人平均(11治体)	74.25%	7,825	583	687	198	1,625
道内 人口1万5न	F人以上平均(13自治体)	72.50%	4,578	722	624	121	1,348
道内 町村	寸平均(37自治体)	76.70%	6,897	789	1,128	196	1,574

#### ①純資産比率

総資産に占める純資産の割合を指します。純資産は自治体の「正味価値」であり、住 民の持分比率を表します。

自治体においては、純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への 先送りが少ないことになります。

#### 道内主要37自治体の平均値と傾向

道内平均で 76.7%、人口 3 千人未満平均 75.4%。一般的な自治体の基準として、80%を超えていると問題ないとされる。

初山別村の場合、85.6%となっています。基準となる80%はもちろん、道内自治体と比較すると高い水準になっており、将来世代への負担、先送りが少ないといえます。

#### ②住民1人当たり資産

住民1人当たりの資産額を指します。

#### 道内主要37自治体の平均値と傾向

道内平均で 6,897 千円、人口 3 千人未満で 8,757 千円。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や町民サービスに寄与することになります。

しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

初山別村の場合、13,912 千円であり、道内人口 3 千人未満の平均よりは高くなっております。

#### ③住民1人当たり公債

住民1人当たりの公債額を指します。

現状の公債額が少ないとしても、過去に形成した資産が老朽化し大規模修繕や更新が 必要となってくるため、財源も含めた計画策定が重要であります。

#### 道内主要37自治体の平均値と傾向

道内平均で 789 千円、人口3千人未満で1,538 千円。

資産形成にあたり、財源の公債依存が強ければ強いほど高くなる。また、人口の少ない自治体ほど高くなる傾向にある。

上記指標で、臨時財政対策債・過疎債など交付税算定されるものを3割~5割程度と考えると、道内平均は、600千円~800千円程度と考えられます。

初山別村の場合、1,649 千円であり、道内人口 3 千人未満の平均よりは高くなっております。



### 今後の財務書類の活用に向けて

### 1

#### 活用の全体像

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、住民や議会のみならず、首長や職員、さらには 地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体 が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な 資産管理といったマクロ的なもの、事業や施設等の分野別分析(セグメント分析)といっ たミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することによ り、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られ た財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

また、行政外部での活用としては、住民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表することが期待されます。なお、財政指標の設定や適切な資産管理、分野別分析(セグメント分析)については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。

#### 行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「**賢く使うこと」**につなげる マクロ的視点 ミクロ的視点 財政指標の設定 セグメント分析 事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成する 財務書類に係る各種指標を設定 ことでセグメントごとの分析が可能 → 資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等 ○ 予算編成への活用 適切な資産管理 → ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討 〇 将来の施設更新必要額の推計 〇 施設の統廃合 → 施設別コストの分析による統廃合の検討 → 施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な 方針の検討 〇 受益者負担の適正化 ○ 未収債権の徴収体制の強化 → 受益者負担割合による施設使用料の見直し → 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収の 〇 行政評価との連携 ための全庁的な組織体制の検討 → 利用者1人当たりコスト等を活用して評価 行政外部での活用 地方信IRへの活用 情報開示 → 市場関係者に対する説明資料として活用 ○ 住民への公表や地方議会での活用 ○ PPP/PFIの提案募集 → 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化 → 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

※総務省「財務書類等活用の手引き」より

### 2 マクロ的な視点からの活用

#### (1) 財務指標の設定

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の 適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性(健全性)、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

#### ■分析の視点(例)

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul><li>▶ 住民一人当たり資産額</li><li>▶ 有形固定資産の行政目的別割合</li><li>▶ 歳入額対資産比率</li><li>▶ 資産老朽化比率</li></ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul><li>純資産比率</li><li>社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)</li><li>[関係指標]将来負担比率</li></ul>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul><li>▶ 住民一人当たり負債額</li><li>▶ 基礎的財政収支</li><li>▶ 債務償還可能年数</li><li>〔関係指標〕健全化判断比率</li></ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul><li>▶ 住民一人当たり行政コスト</li><li>▶ 性質別・行政目的別行政コスト</li></ul>
彈力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul><li>▶ 行政コスト対税収等比率</li><li>〔関係指標〕経常収支比率</li><li>実質公債費比率</li></ul>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合 〔関係指標〕財政力指数

#### ■指標の出力例

#### 指標一覧

自治体名:〇〇村

会計:一般会計 (単位:円)

	指標	平成28年度	平成27年度
	住民一人当たり資産額		
資産形成度	歳入額対資産比率	9. 35	9. 22
	資産老朽化比率	49. 9%	48. 5%
	純資産比率	99. 6%	100. 0%
世代間公平性	社会資本等形成の世代間負担比率	0. 5%	0. 4%
	(将来世代負担比率)		
	住民一人当たり負債額		
持続可能性	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1, 496, 415	1, 478, 211
	債務償還可能年数	0. 14	0. 13
効率性	住民一人あたり行政コスト		
22 十 1/4	行政コスト対税収等比率	67. 8%	66. 7%
弾力性 	経常収支比率 (参考値)		
白油州	受益者負担割合	13. 7%	13. 3%
自律性	財政力指数(参考値)		

#### (2) 適切な資産管理

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、一定の条件の下で将来の施設更新必要額を推計することができます。

このように、公共施設等の老朽化対策という課題を将来の施設更新必要額という数値データで「見える化」することにより、庁内だけでなく、広く住民や議会も巻き込んだ形で課題を共有することができます。また、当該データを公共施設等総合管理計画の充実・精緻化に活用することで、公共施設等の更新時期の平準化や総量抑制等を図るための適切な更新・統廃合・長寿命化を行うことにもつながります。

### (3)ミクロ的な視点からの活用

#### (1) セグメント分析

我が国で人口減少・少子高齢化が進展している中、財務書類等を管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使うこと」は極めて重要です。

施設建設に係る予算編成過程において、建設費用だけでなくランニングコストも踏まえた議論を行うため、当該施設が建設された場合の施設別行政コスト計算書を試算して審査 資料として活用したり、直営の場合と民間委託の場合でそれぞれ試算した事業別・施設別 の行政コスト計算書等を比較して民間委託の検討に活用したりすることなどが想定されます。

また、例えば、施設の統合整備や照明のLED化など、初年度にはある程度のコストが 掛かるものの、中長期的にはコストの縮減につながることが施設別行政コスト計算書等の 試算によって「見える化」するものについて、首長等がイニシアティブを発揮して、通常 の予算要求枠とは別途の予算要求特別枠を設定し、財務書類等を予算編成に活用するとい う意識を醸成していくことも考えられます。

#### ■施設別行政コスト計算書出力例

区分2	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費		
施設名称	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
庁舎	3,192,181	3,708,973	3,295,187	28,494,788	4,061,385	42,752,514	42,752,514
保健福祉センター	10,473,713	14,528,058	8,872,468	21,854,141	2,809,255	58,537,635	58,537,635
総合体育館	9,636,773	7,891,302	8,656,417	6,249,741	903,941	33,338,174	33,338,174
太美出張所	700,807	286,518	1,396,374	5,977,552	864,572	9,225,823	9,225,823
伊達記念館	2,155,660	247,935	1,071,536	23,255	0	3,498,386	3,498,386
学習交流センター	340,244	215,764	270,384	1,098,907	0	1,925,299	1,925,299
赤レンガ倉庫	1,411,264	29,021	3,322,100	876,787	0	5,639,172	5,639,172
パブリックホール	588,908	373,453	467,992	1,902,033	275,103	3,607,489	3,607,489
総合道場	269,610	170,971	214,252	0	0	654,833	654,833
長寿園	14,618,154	3,192	35,099,999	879,125	0	50,600,470	50,600,470
給食センター	112,392	6,578	160,380	0	0	279,350	279,350
車輛センター	7,540,986	1,775,515	14,692,494	0	0	24,008,995	24,008,995
教員住宅	2,623,926	153,588	3,744,251	33,969,882	35,278	40,526,925	40,526,925
青山農業センター	938,887	15,362	2,239,226	1,931,593	177,129	5,302,197	5,302,197
穀類乾燥施設	3,170,639	51,876	7,561,910	6,523,031	943,469	18,250,925	18,250,925
産業センター	3,766,446	833,460	8,196,645	4,564,496	0	17,361,047	17,361,047
駅待合便所	9,756,995	2,159,080	21,233,448	11,824,348	0	44,973,871	44,973,871
田パーク	5,187,838	84,879	12,372,893	10,673,066	1,543,715	29,862,391	29,862,391

### (2) 受益者負担の適正化

使用料・手数料等については、当該施設の維持管理費や減価償却費、当該サービスに要する経費等を基礎として算出されるべきものですが、行政コスト計算書を活用して使用料・手数料等の改定につなげることもできます。

具体的には、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成することで、減価償却費や退職 手当引当金等も含めたフルコストで利用者一人当たりのコストを算出し、当該データを使 用料・手数料等の改定の基礎データとすることができます。

なお、使用料・手数料等の算定に係る受益者負担割合は、施設やサービス等の性質によって異なるべきものであることから、施設やサービス等の類型ごとに受益者負担割合を設定することも考えられます。

### 参考 主な資金仕訳変換表

### ■行政コスト計算書出力例

借方		貸方		
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)	
		純経常費用(純行政コスト)	11,613	
経常費用合計(総行政コスト)	12,631	経常収益合計	1,018	
1. 経常業務費用	12,623	経常業務収益	1,018	
①人件費	2,341	①業務収益	976	
議員歳費	0	自己収入	976	
職員給料	0	その他の業務収益		
賞与引当金繰入	0	②業務関連収益	43	
退職給付費用	0	受取利息等		
その他の人件費	2,341	資産売却益		
②物件費	9,079	その他の業務関連収益	43	
消耗品費	2,889			
維持補修費	2,876			
減価償却費	2,649			
その他の物件費	665			
③経費	1,204			
業務費	0			
委託費	485			
貸倒引当金繰入	0			
その他の経費	524			

### (歳入 特定科目)

			貸方		
予算科目名	財務書		財務書		
	類	勘定科目名	類	勘定科目名	
1.都道府県税、市町村税	CF	税収等収入	NW	税収等	
2.地方消費税精算金	CF	税収等収入	NW	税収等	
3.地方譲与税	CF	税収等収入	NW	税収等	
4.税交付金					
利子割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
配当割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
株式等譲渡所得割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
地方消費税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
自動車取得税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
市町村たばこ税	CF	税収等収入	NW	税収等	
都道府県交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
ゴルフ場利用税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
軽油引取税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
5.地方特例交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
6.地方交付税	CF	税収等収入	NW	税収等	
7.交通安全対策特別交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
8.分担金及び負担金	CF	税収等収入	NW	税収等	
9.使用料及び手数料	CF	使用料及び手数料収入	PL	使用料及び手数料	
10.国庫支出金	CF	国県等補助金収入	NW	国県等補助金	
11.都道府県支出金	CF	国県等補助金収入	NW	国県等補助金	
12.財産収入	<u> </u>			10 N 11 11 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
財産貸付収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
利子及び配当金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
財産(不動産・物品)売払収入	CF	資金売却収入	BS	個別	
生産物売払収入	CF	資金売却収入	BS	棚卸資産	
13.寄付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
14.繰入金	01	177-12-12-12-12	1444	172-12-47	
特別会計繰入金	CF	税収等収入	NW	税収等	
基金繰入金 ※1	01	177-12-12-12-12		172-12-47	
財産区繰入金	CF	税収等収入	NW	税収等	
15.繰越金	【仕訳不			172-12-4	
16.諸収入		× 1			
延滞金、加算金及び過料等	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
都道府県・市町村預金利子	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
貸付金元利収入 ※2	Oi	との他の私外(来物本人)	' -	(20) 他(推带农业)	
受託事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
収益事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
利子割精算金収入	CF	税収等収入	NW	税収等	
借入金	CF	その他の収入(財務活動収入)	BS	その他(固定負債)	
<u> </u>	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
17.地方債	CF	地方債発行収入	BS	地方債	
[17.地分頃 (特別会計に固有の科目)	OI .	2071月元刊代八	DO	<u>**</u>	
国民健康保険料	CF	税収等収入	NW	  税収等	
国民健康保険税	CF	税収等収入	NW	税収等	
介護保険料	CF	税収等収入	NW	税収等	
療養給付費等交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
連合会支出金	CF	税収等収入	NW	税収等	
共同事業交付金	CF	税収等収入	NW	税収等	
<u> </u>	CF	税収等収入	NW	税収等	
共済掛金及び交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
保険金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
連合会特別交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
保険金及び診療補填金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
診療収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	
賦課金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)	

※1 基金繰入金		借方	貸方		
次 基立深入立	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名	
基金取り崩し時	CF	基金取り崩し収入	BS	財政調整基金	
	CF	基金取り崩し収入	BS	減債基金	
	CF	基金取り崩し収入	BS	その他基金	

※2 貸付金元利収入		借方	貸方		
次2 貝內並儿利权人	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名	
長期貸付金元本償還	CF	貸付金元金回収収入	BS	長期貸付金	
短期貸付金元本償還	CF	貸付金元金回収収入	BS	短期貸付金	
利息分	CF	その他の収入(業務収入)	BS	その他経常収益	

### (歳出 特定科目)

マ質되다성		借方	貸方			
予算科目名	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名		
1.報酬	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出		
2.給料	PL	職員給与費	CF	人件費支出		
3.職員手当等	PL	職員給与費	CF	人件費支出		
4.共済費	PL	職員給与費	CF	人件費支出		
5.災害補償費	PL	職員給与費	CF	人件費支出		
6.恩給及び退職年金	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出		
7.賃金	PL	物件費(人件費を除く)	CF	物件費等支出		
8.報償費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
9.旅費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
10.交際費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
11.需用費						
	PL	物件費	CF	物件費等支出		
燃料費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
食糧費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
印刷製本費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
光熱水費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
修繕料	PL	物件費(維持補修費を除く)	CF	物件費等支出		
<u></u>	PL	物件費	CF	物件費等支出		
飼料費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
医薬材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
12.役務費	1 -	177   頁	Oi	初   黄守久田		
通信運搬費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
<u> </u>	PL	物件費	CF	物件費等支出		
広告費	PL	物件費	CF	物件費等支出		
	PL	物件費	CF	物件費等支出		
<u> </u>	PL	物件費	CF	物件費等支出		
火災保険料	PL	その他(その他の業務費用)	CF	物件費等支出		
自動車損害保険料	PL	その他(物件費等)	CF	物件費等支出		
13.委託料	PL	物件費	CF	物件費等支出		
13.安託村 14.使用料及び賃借料	PL	物件費	CF	物件費等支出		
15.工事請負費 ※1	PL		UF			
16.原材料費	PL	維持補修費(物件費に計上分を除く)	CF			
17.公有財産購入費	PL					
		財務書類加算無し 物件費	CF	公共施設等整備費支出		
18.備品購入費	PL		CF	物件費等支出		
19.負担金、補助及び交付金	PL	補助金等	CF	補助金等支出		
20.扶助費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出		
21.貸付金	- DI	財務書類加算無し	CF	貸付金支出		
22.補償、補填及び賠償金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)		
23.償還金、利子及び割引料 ※	2					
24.投資及び出資金				H A 55 1 A -1-11		
25.積立金	-	財務書類加算無し	CF	基金積立金支出		
26.寄附金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)		
27.公課費	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)		
28.繰出金						

ツィーエ東語名曲		借方	貸方		
※1 工事請負費	財務書類 勘定科目名 貝		財務書類	勘定科目名	
当年度固定資産の追加分	-	財務書類加算無し	CF	公共施設等整備費支出	
合計-当年度固定資産追加分	PL	物件費	CF	物件費等支出	
※2 償還金、利子及び割引料		借方		貸方	
次2 慎遠並、利于及い割引科	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名	
決算書 款「公債費」 元金額	-	財務書類加算無し	CF	地方債償還支出	
決算書 款「公債費」 利子額	PL	支払利息	CF	支払利息支出	
合計-①-②= その他の支出	PL	その他(その他の業務費用)	CF	その他の支出(業務費用支出)	

参照 総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル 財務書類作成 別表より抜粋・加工